



平成 25 年 10 月 11 日
内閣府（防災担当）

「東日本大震災における共助による支援活動に関する調査報告書～支援側及び受援側の意識の変化について～」について

内閣府防災担当では、東日本大震災において共助による支援活動を行なった「支援側」及び支援を受けた「受援側」の双方に対して、インターネット調査を実施し、報告書を取りまとめたことから公表する。

※ 報告書本編は下記に掲載する。

<http://www.bousai-vol.go.jp/> 及び <http://www.bousai.go.jp/kyoiku/volunteer/>

【概要】

内閣府防災担当では、平成 25 年 3 月に、東日本大震災における共助による支援活動について、インターネットを利用した意識調査を実施した。この意識調査では、被災地に対する支援活動を行った者等（支援側）3,000 人に対する調査及び被災地において支援を受けた者等（受援側）3,000 人に対する調査を実施し、支援側及び受援側の意識の変化等に関する分析を通じて、共助による支援活動の裾野を広げていくための課題等について検討を行った。

【主なポイント】

①支援側の誠意が受援側に高く評価されており、受援側の満足度が高い（P10・24）

支援側は、被災地の役に立ちたいという強い共助の意識を持って活動に取り組んでいる者が多い。また、支援活動に対する受援側の満足度は高く、支援側の誠意が高く評価されている。

②発災から 1 か月以内の支援活動が重要（P8・27）

支援活動の時期については、支援側の半数が 1 か月以内に活動を開始しているほか、受援側の半数が発災から 1 か月以内の支援継続を希望している。このように、発災から 1 か月以内の支援活動が重要であり、発災後できるだけ早く支援活動に取り組める環境を整備する必要がある。

③現地での支援活動のほか、中間・後方支援活動を行った者も多い（P6・23）

支援活動の種類については、現地での支援活動のほか、中間・後方支援活動を行った者も多く、また、受援側にとっても、現地での支援活動及び中間・後方支援活動の双方が印象に深く残っている。そのため、今後、現地での支援活動及び中間・後方支援活動の双方に対する環境整備を積極的に進める必要がある。

④ICT 等による情報発信が支援側及び受援側の双方にとって大きな役割（P11・23）

支援側において支援活動を行う契機となった情報源としては、テレビのほか、インターネットのサイト、SNS 等が多くなっている。一方、受援側においては、ICT 等を利用した情報収集と発信による支援が印象に深く残っている。このように ICT 等による情報発信は、支援側及び受援側の双方にとって大きな役割を果たしており、今後、災害時に、ICT 等を活用して関係情報を容易に発信できるような環境を整備することが必要である。

⑤東日本大震災後、支援側及び受援側ともに支援活動への参加意思を持つ者が増加（P17・28）

東日本大震災後、支援側及び受援側ともに支援活動への参加意思を持つ者が増加しており、東日本大震災での支援活動の影響等を受け、支援活動への参加意識が醸成された可能性がある。

⑥支援側及び受援側を結びつける「マッチングの仕組み」が重要（P19・29）

災害時の共助による支援活動を活性化させるために必要なこととしては、支援側及び受援側ともに、支援側及び受援側を結びつける「マッチングの仕組み」が重要であるという意見が多い。支援側の思いと被災地のニーズを ICT 等によって効率的につなぐ仕組みが必要である。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当)付

普及啓発・連携担当参事官付補佐 三浦 光一郎

同主査 筒井 智士

TEL : 03-6205-7026(直通) FAX : 03-3581-7510